

第48回水産庁入札等監視委員会 審議概要

(ホームページ掲載日:令和元年12月2日)

開催日及び場所			令和元年9月25日(水)水産庁外国人応接室	
委員			戸塚 輝夫(公認会計士)(委員長) 宮島 哲也(弁護士)	
審議対象期間			平成31年4月1日～令和元年6月30日	
審議対象案件			170件	うち、1者応札案件44件 契約の相手方が公益社団法人等の案件3件
抽出案件			10 件 (抽出率5. 8%)	うち、1者応札案件7件 (抽出率70%) 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件 (抽出率0%)
抽出案件内訳	工事	一般競争	1件	うち、1者応札案件0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件
		指名競争	公募型指名競争	該当なし
			工事希望型競争	該当なし
			その他の指名競争	該当なし
		随意契約		該当なし
	業務	一般競争	該当なし	
		指名競争	公募型競争	該当なし
			簡易公募型競争	該当なし
			その他の指名競争	該当なし
		随意契約	公募型プロポーザル	該当なし
			簡易公募型プロポーザル	該当なし
			標準型プロポーザル	該当なし
			その他の随意契約	該当なし
	物品・役務等	一般競争	6件	うち、1者応札案件5件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件
		指名競争	該当なし	
		随意契約(企画競争・公募)	2件	うち、1者応札案件2件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件
		随意契約(その他)	1件	うち、1者応札案件0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件0件
	(特記事項)			
	特になし			

	意見・質問	回答等
	1. 平成31年度対馬海峡地区マウンド礁築造工事 ・入札結果が僅差となっているが、原因は何か。今後も同様の事業については、引き続き注視していただきたい。 ・入札価格の差について、積算基準を基に出したのなら、どこで差がつくのか。 2. 船舶航跡システム(VMAC)に係る船舶用端末等の設置及び保守・運用業務 ・特定の業者が独自開発したシステムについては、今後システムの増設等を行う場合には、導入時の検討過程等が分かる資料も確認したい。 3. 平成31年度包括的な国際資源管理体制構築事業のうちまぐろ類流通調査分析事業 ・本事業については、複数年契約は可能なのか。アンケートの結果にある複数年であれば採算がとれるという事業者がいるならば、情報収集を行い、検討すべきではないか。 4. 平成31年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業 ・本事業についても複数年化を検討しているか。 5. 平成31年度厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の面的保全・回復技術開発実証委託事業 (特になし) 6. 開洋丸定期検査及び一般修繕 ・過去は複数者による入札だったが、今回1者応札になってしまった。その原因分析を踏まえ、引き続き注視し、複数者による応札に戻せるようにしていただきたい。 7. (白萩丸) 船内LANサーバー等入替業務 ・システムの入替ではなくサーバー及びクライアントPCだけの入替えか。また、1者応札の要因は何か。 8. 平成31年EEZ内資源・漁獲管理体制強化事業 (特になし) 9. 平成31年度ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業 (特になし) 10. 平成31年度放射能調査研究費による研究開発に係る委託事業 (特になし)	・積算基準を基に算出した結果と思われるが、同様の事業については引き続き注視していきたい。 ・例えば、現場事務所や工事の管理経費といった非常に細かい経費の部分と思われます。 ・資料を提供できるかどうかも含め検討したい。 ・複数年契約が可能かどうか、事業者からの情報収集を行うとともに、予算措置の問題も踏まえ検討したい。 ・本事業のみで複数年化をめざすのは困難であると考えます。 ・造船所側の船台の空き状況等の影響により、1者応札になったと考えられるが、引き続き複数者が入札に参加できるよう努力したい。 ・OSとサーバーの期限が切れるための入替えである。1者応札の要因については、他の船内機器に影響を及ぼす懸念が出てくることから、建造時の業者の入札となる傾向が多いと思わます。

委員会による意見の具申又は勧告の内容 〔これらに対し部局長が講じた措置〕	特になし
事務局：水産庁漁政部漁政課 政策評価班	